

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 泰行
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・IR部長 森山 勇二
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・IR部長 森山 勇二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	7,465,073	7,247,707	9,683,677
経常利益 (千円)	479,391	350,164	530,995
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	287,211	164,954	288,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	291,613	157,997	293,424
純資産額 (千円)	5,311,860	5,383,317	5,320,158
総資産額 (千円)	8,927,157	8,990,610	8,837,612
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	47.28	27.10	47.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	59.9	60.2

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.73	13.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資は底堅く推移していますが、海外情勢の不安定化等の影響もあり、国内景気の先行きは依然として不透明な状況が引き続き続いております。

食品業界及び外食業界におきましても、10月の消費税率引き上げなどによる、消費者の根強い低価格志向等の生活防衛意識が依然として継続しており、また、企業間競争も激化し、お客様の品質や安全・安心を求める選別消費の傾向が強まっております。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさと健康」を追求した高付加価値商品のご提供をとおして、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

当第3四半期会計期間（2019年10月1日～2019年12月31日）につきましては、連結売上高及び連結利益ともに前年同期を上回り、売上高24億61百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益1億39百万円（前年同期比96.7%増）、経常利益1億38百万円（前年同期比96.4%増）となりました。

しかしながら第2四半期までの実績値が厳しく、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、72億47百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

利益面では、売上高減少により売上総利益は前年同期比2.8%減少し、営業利益は3億53百万円（前年同期比26.6%減）、経常利益は3億50百万円（前年同期比27.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は減損損失の計上により1億64百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

食品事業

今期の経営方針である「パスタカテゴリーの売上拡大」、「ドレッシング280mlシリーズの選択と集中」のもと、より一層の試食販売の強化や定番商品売り場の拡大に努め、積極的な売上拡大を図ってまいりました。

パスタカテゴリーの売上拡大に関しましては、主力の「おうちパスタ」シリーズが前年同期を大きく上回る実績で推移しました。また、レトルトパスタソースでは「絶望スバゲティ」がテレビ番組で採り上げられたこともあり販売好調で、カテゴリー全体の底上げに貢献いたしました。

ドレッシングカテゴリーの売上は販促企画の提案などを積極的に行いましたが、8月に当社が発売以来始めて実施した価格改定の影響を受け、8月、9月は当初の売上見込を大きく下回りました。第3四半期になり10月以降は回復基調で推移していますが、ドレッシング業界全体の縮小傾向もみられ、主力商品の「280mlシリーズ」が当第3四半期連結累計期間におきましては、前年同期と比べ減少いたしました。

好調なパスタカテゴリー販売を更に強化し、ドレッシングカテゴリーにつきましては、「万能調味料」として、使い方、食べ方提案など商品価値を伝える営業を通して売上拡大を図ってまいります。

営業利益は、売上高の減少による利益減と新規カテゴリー育成費用増の影響もあり、減益となりました。

以上の結果、売上高は52億22百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は13億63百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

レストラン事業

今期の経営方針である「既存店の更なる活性化&新業態へのチャレンジ」のもと売上拡大と利益改善を図ってまいりました。グランドメニュー改定や、積極的なフェアメニュー展開も行いご好評いただいております。また、既存店でのディナー時間帯強化やランチでの高価格帯メニューの充実、サービス研修の強化などにより、客数、客単価共に前年同期を上回りました。レストラン事業は、店舗の閉店による売上高の減少、人件費の上昇、業務用商品の売上高の減少要因などがありましたが、不採算店舗の閉店を行ったことによる利益の改善やメニュー改定による手応えもあり、今後もさらなるお客様満足度の向上と、利益獲得に取り組んでまいります。

以上の結果、売上高は18億99百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、売上高は1億26百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は64百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し、89億90百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億2百万円、有形固定資産が30百万円減少する一方、売掛金が1億38百万円、無形固定資産が1億33百万円、商品及び製品が34百万円、敷金及び保証金が25百万円、保険積立金が24百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、36億7百万円となりました。これは未払金が69百万円、固定負債のその他が3億10百万円増加する一方、賞与引当金が20百万円、長期借入金(1年内含む)が93百万円、未払法人税等が1億3百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、53億83百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億27百万円、譲渡制限付株式報酬制度導入に伴う自己株式の処分37百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益1億64百万円の計上によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は51百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,257,230	6,257,230	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	6,257,230	6,257,230		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		6,257,230		1,042,389		1,084,912

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 158,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,097,100	60,971	-
単元未満株式	普通株式 1,530	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,257,230	-	-
総株主の議決権	-	60,971	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	158,600	-	158,600	2.53
計		158,600	-	158,600	2.53

(注) 自己株式は、2019年8月9日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、23,701株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,020	1,456,233
預け金	68,706	63,785
売掛金	1,409,221	1,547,935
商品及び製品	83,703	118,512
仕掛品	4,762	2,829
原材料及び貯蔵品	123,204	131,988
その他	118,672	137,903
貸倒引当金	400	165
流動資産合計	3,466,891	3,459,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,040,239	1,961,607
土地	2,018,342	2,018,342
その他(純額)	638,800	686,700
有形固定資産合計	4,697,382	4,666,649
無形固定資産		
43,084		176,516
投資その他の資産		
敷金及び保証金	374,390	399,972
保険積立金	66,773	91,375
その他	209,035	216,865
貸倒引当金	19,945	19,790
投資その他の資産合計	630,253	688,423
固定資産合計	5,370,720	5,531,588
資産合計	8,837,612	8,990,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,377	493,469
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	133,260	114,890
未払金	496,302	565,804
未払法人税等	163,994	60,931
賞与引当金	47,703	27,573
その他	248,213	288,450
流動負債合計	2,918,852	2,901,118
固定負債		
長期借入金	154,372	79,043
役員退職慰労引当金	159,837	-
退職給付に係る負債	76,617	102,350
資産除去債務	71,361	77,488
その他	136,413	447,292
固定負債合計	598,601	706,174
負債合計	3,517,453	3,607,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金	1,074,635	1,069,376
利益剰余金	3,474,822	3,510,830
自己株式	302,895	263,527
株主資本合計	5,288,953	5,359,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,427	28,238
為替換算調整勘定	4,255	4,011
その他の包括利益累計額合計	31,172	24,226
非支配株主持分	32	21
純資産合計	5,320,158	5,383,317
負債純資産合計	8,837,612	8,990,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,465,073	7,247,707
売上原価	2,996,531	2,903,228
売上総利益	4,468,542	4,344,478
販売費及び一般管理費	3,986,929	3,990,891
営業利益	481,612	353,587
営業外収益		
受取利息	247	29
受取配当金	1,738	1,757
為替差益	292	67
貸倒引当金戻入額	629	361
その他	2,847	1,804
営業外収益合計	5,755	4,021
営業外費用		
支払利息	6,054	5,431
その他	1,921	2,012
営業外費用合計	7,975	7,443
経常利益	479,391	350,164
特別利益		
固定資産売却益	5,062	7,079
投資有価証券売却益	3,504	-
会員権売却益	129	-
特別利益合計	8,697	7,079
特別損失		
固定資産除却損	6,839	7,888
減損損失	27,052	61,288
投資有価証券売却損	3,865	-
特別損失合計	37,757	69,177
税金等調整前四半期純利益	450,331	288,067
法人税、住民税及び事業税	106,207	131,639
法人税等調整額	56,912	8,514
法人税等合計	163,119	123,124
四半期純利益	287,211	164,942
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	287,211	164,954

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	287,211	164,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,634	7,189
為替換算調整勘定	233	243
その他の包括利益合計	4,401	6,945
四半期包括利益	291,613	157,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,613	158,008
非支配株主に係る四半期包括利益	-	11

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年6月25日開催の第34期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました158,593千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	213,659千円	226,985千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	121,497	20	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,572	21	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,372,295	1,969,409	123,368	7,465,073	-	7,465,073
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	389	389	389	-
計	5,372,295	1,969,409	123,757	7,465,462	389	7,465,073
セグメント利益	1,514,865	24,859	66,788	1,606,512	1,124,900	481,612

(注)1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は1,124,900千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては27,052千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,222,187	1,899,099	126,420	7,247,707	-	7,247,707
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,222,187	1,899,099	126,420	7,247,707	-	7,247,707
セグメント利益	1,363,494	18,700	64,644	1,446,839	1,093,252	353,587

(注)1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は1,093,252千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては61,288千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	47円28銭	27円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	287,211	164,954
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (千円)	287,211	164,954
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,074	6,086

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松嶋 敦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 荒牧 秀樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。